

おくの 晋治議員 (共産)



現行の計画では、令和6年度末までに48名の定員増を予定している。

新庁舎建設、現庁舎跡地の活用は民間企業に区民の財産を差し出す手法ではなく、住民参加・情報公開で見直しを

庁舎建替えは広町開発と切り離し、住民参加と徹底した情報公開で見直すよう求める。

物価高・負担増が区民の暮らしと営業を直撃 区独自の支援策の強化を

後期高齢者医療窓口負担2倍化は元に戻すことを国に求めている。

若い世代の保険料負担の上昇を抑えるため行っており、困難である。区の補正予算はほとんどが国や都の補助金で、内容も不十分。独自の財源を使った独自の支援を。

しながら活力応援給付金など、独自の支援策を進めてきたところだ。今後とも国や都の動向を注視する。

23区で最低に落ち込んだ品川の福祉は抜本的に引き上げを 旧第一日野小跡地に特養ホームを

区長の公約「障害者グループホーム100人分」はいつ整備するのか。

令和元年度末から令和4年11月末時点の3年弱で50名分を整備した。

田中 さやか議員 (ネット)



ならないこと。保護者の付添いを求めている事例はあるのか問う。

学校や区教委からそれが必要、絶対的な条件と求めたことは無い。情報公開の推進と、事務事業評価について

区立幼稚園の果たしている役割や成果を見ず区立単独幼稚園の閉園方針決定は納得できない。園に通う子ども・保護者・近隣住民と区で十分に話し合い区民とともに進める形で決定することを強く求める。

広町再開発の土地区画整理事業における住民の合意形成について

区民の財産である保留地の売却。仮換地指定は区民への説明が必要。事業者のUR都市機構が行うもの。

羽田新飛行ルートについて

騒音の被害を受けている区民の命と生活を守るために、区長は自治体として国に早急に撤回を求めよ。

国に対し必要な働きかけを行う。区長公約の「全住民アンケート」の実施時期等、具体的に説明を。疫学的調査の実施を改めて求める。

アンケート実施時期は具体的に申し上げることはできない。しかし、早期の実施に努める。疫学的調査は国により実施されるべきもの。

一般質問

まちなみづくり方針や都市計画案等がまとまった段階で、住民説明会等を開催し段階的に計画を公表してきた。区民参加による区政という考え方の下に、区民とともに進めるまちなみづくりを実現していく。

1千520億円の税金投入、23区トップで進める超高層再開発は転換し、住民・商店街い出しの武蔵小山駅前・小山三丁目再開発は中止を

住民の声を、現場に行き直り直接聞くべきだと思いがいかがか。

住民の意見を聞くために計画案に対する意見公募を行うなど、法令に基づく適正な手順を経て都市計画決定し、進めている。

羽田新ルートは撤回こそ区民の願い 区長は国に撤回を求めよ

全住民アンケートで賛否を表明できるようにするべきだ。

内容については今後検討していく。

一般質問

渡辺 裕一議員 (自民)



町会・自治会への支援について

現場の声として町会への事業別助成金制度ができた当初から数年以上が経過し、この間の物価上昇が事業経費に大きな影響を及ぼしていることだ。物価高騰を考慮し、補助率等の効果的な見直しを。

町会・自治会の活動状況などを注視しながら、必要に応じて補助率等の検討をしていく。

商店街への支援について

商店街街路灯は、防犯や災害時への備えだけでなく、最近では情報発信の場として活用しているケースも見受けられる。維持管理費について、商店街規模によっては大変厳しい局面を迎えていると認識するが、公益性の点からさらなる支援を検討していかうか。

今定例会で、商店街装飾灯補助金

一般質問

品川区子どもの権利条例の考え方と、子どもの権利擁護機関の設置について

子どもの権利条例に基づいた品川区の「子どもの権利条例」の必要性について区の姿勢を問う。

子どもの権利条例や児童福祉法の理念を基に進めていく。区として子どもの権利に関する調査を整理する時期にあり調査研究する。

子どもの権利の観点から調査、提言、勧告を行う独立性がある子どもの権利擁護機関の設置を求める。

子どもへの権利擁護機関の設置を既に検討を進めている。

子どもの権利条約と障害者権利条約を遵守した「インクルーシブ教育」の推進について

学校が障がい児の保護者だけに付添いを求めることは本来あっては

一般質問

新庁舎について

区役所建て替え費用は現行計画では約400億円だが、区長は選挙中200億円軽減を掲げていた。半額にするのは事実上難しいと思うが、跡地利用のことで含め、官民連携手法などで何らかのお金の循環を生み出すような方法を検討すること、トータルとして区の負担軽減を生み出すことはできるのかもしれない。区役所建て替え費用についての区長の真意を問う。

費用を削減し、財源を福祉の向上や災害対策、次世代の投資に振り向けていく視点が重要だ。具体的には、港区の竹芝地区で行われている手法のような先進事例を参考に、区長選挙において私案を示した。今後、新庁舎への移転計画は滞りなく進めるとともに、官民が

一般質問

高橋 伸明議員 (自民)



新庁舎について

区役所建て替え費用は現行計画では約400億円だが、区長は選挙中200億円軽減を掲げていた。半額にするのは事実上難しいと思うが、跡地利用のことで含め、官民連携手法などで何らかのお金の循環を生み出すような方法を検討すること、トータルとして区の負担軽減を生み出すことはできるのかもしれない。区役所建て替え費用についての区長の真意を問う。

費用を削減し、財源を福祉の向上や災害対策、次世代の投資に振り向けていく視点が重要だ。具体的には、港区の竹芝地区で行われている手法のような先進事例を参考に、区長選挙において私案を示した。今後、新庁舎への移転計画は滞りなく進めるとともに、官民が

滞りなく進めるとともに、官民が

ならぬこと。保護者の付添いを求めている事例はあるのか問う。

学校や区教委からそれが必要、絶対的な条件と求めたことは無い。情報公開の推進と、事務事業評価について

区立幼稚園の果たしている役割や成果を見ず区立単独幼稚園の閉園方針決定は納得できない。園に通う子ども・保護者・近隣住民と区で十分に話し合い区民とともに進める形で決定することを強く求める。

広町再開発の土地区画整理事業における住民の合意形成について

区民の財産である保留地の売却。仮換地指定は区民への説明が必要。事業者のUR都市機構が行うもの。

羽田新飛行ルートについて

騒音の被害を受けている区民の命と生活を守るために、区長は自治体として国に早急に撤回を求めよ。

国に対し必要な働きかけを行う。区長公約の「全住民アンケート」の実施時期等、具体的に説明を。疫学的調査の実施を改めて求める。

アンケート実施時期は具体的に申し上げることはできない。しかし、早期の実施に努める。疫学的調査は国により実施されるべきもの。

都市計画道路の買収地活用について

地域の商店街組合等とも相談し、可能な限り全ての買収地について戦略的な活用を。

商店街の活性化と住宅地のコミュニティの活性化のため、継続して都と協議を行っていく。

脱炭素社会に向けた区独自の取組みについて

品川区新庁舎は、ぜひともNearby-ZEBの取得を。

様々な技術の導入などを検討し、認証取得を目指していく。

子どもが輝く社会づくりについて

子どものダンス活動は自己表現や仲間とのコミュニケーションを磨き、子どもの成長に良い影響がある。拠点の整備等、支援の考えは。年長から小学生を対象としたオンラインジュニアダンス教室を実施するなど、引き続きダンスを楽しむ環境づくりに努めていく。

地域の活性化について

木造密集住宅地域の対策は。共同建て替えの提案等、権利者へのヒアリングを継続的に行っており、事業化に向け取り組んでいる。